

議案第 11 号

令和6年度
(2024年度)

朝霞市下水道事業会計予算
及び予算説明書

朝 霞 市

目 次

令和6年度（2024年度）朝霞市下水道事業会計予算

本文	1 頁
----------	-----

予 算 説 明 書

令和6年度（2024年度）朝霞市下水道事業会計予算実施計画	7 頁
令和6年度（2024年度）朝霞市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	18 頁
給与費明細書	19 頁
継続費に関する調書	24 頁
債務負担行為に関する調書	28 頁
令和6年度（2024年度）朝霞市下水道事業予定貸借対照表	30 頁
令和5年度（2023年度）朝霞市下水道事業予定損益計算書	32 頁
令和5年度（2023年度）朝霞市下水道事業予定貸借対照表	33 頁
朝霞市下水道事業会計に係る注記事項	35 頁

議案第 11 号

令和6年度（2024年度）朝霞市下水道事業会計予算

（総則）

第1条 令和6年度（2024年度）朝霞市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	68,960 世帯
(2) 年間有収水量	14,350,000 m ³
(3) 1日平均有収水量	39,315 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 汚水整備事業	306,490 千円
ロ 雨水整備事業	562,832 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,069,107 千円
第1項 営業収益		1,238,302 千円
第2項 営業外収益		781,609 千円
第3項 特別利益		49,196 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,069,107 千円
第1項 営業費用		1,950,437 千円
第2項 営業外費用		58,484 千円
第3項 特別損失		50,186 千円
第4項 予備費		10,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 457,071 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,429 千円、過年度分損益勘定留保資金 134,860 千円、当年度分損益勘定留保資金 183,944 千円、建設改良積立金 30,419 千円及び減債積立金 30,419 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 下水道事業資本的収入		835,203 千円
第1項 企業債		652,100 千円
第2項 補助金		157,400 千円
第3項 負担金		261 千円
第4項 他会計補助金		24,442 千円
第5項 他会計負担金		1,000 千円
	支	出
第1款 下水道事業資本的支出		1,292,274 千円
第1項 建設改良費		1,062,018 千円
第2項 企業債償還金		224,756 千円
第3項 貸付金		500 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業費用	3 特別損失	内間木地区浸水被害軽減対策検討事業	70,265	令和6年度(2024年度)	49,186
				令和7年度(2025年度)	21,079
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	大字溝沼地内雨水幹線布設替事業	150,000	令和6年度(2024年度)	75,000
				令和7年度(2025年度)	75,000
		膝折町1丁目地内貯留施設実施設計事業	33,000	令和6年度(2024年度)	16,500
				令和7年度(2025年度)	16,500
	仲町中継ポンプ場電気設備更新事業	243,430	令和6年度(2024年度)	146,000	
			令和7年度(2025年度)	97,430	

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償 (令和6年度分) (2024年度分)	自 令和7年度(2025年度) 至 返済年度	金融機関の貸付金及び利子の合計額
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子補給補助 (令和6年度分) (2024年度分)	自 令和7年度(2025年度) 至 返済年度	貸付利率のうち、年利率3.5%の範囲内で利息に相当する額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 流域下水道事業	551,400 100,700	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

102,534 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、45,566 千円と定める。

令和6年2月21日提出

朝霞市長 富岡 勝則

予 算 説 明 書

令和6年度（2024年度）朝霞市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
1	下水道事業収益			2,069,107	
	1 営業収益			1,238,302	
		1 下水道使用料		977,091	
			1 下水道使用料	977,091	有収水量 14,350,000m ³
		2 受託事業収益		3,402	
			1 下水道維持管理負担金	3,402	
		3 他会計負担金		257,506	
			1 雨水処理負担金	257,506	
		6 その他営業収益		303	
			3 手数料	303	指定下水道工事店指定等手数料
	2 営業外収益			781,609	
		1 受取利息及び配当金		1	
			1 預金利息	1	
		2 他会計補助金		85,047	
			1 他会計補助金	85,047	
		3 補助金		8,500	
			1 国庫補助金	8,500	
		4 長期前受金戻入		687,991	
			1 国庫補助金長期前受金	49,094	
			2 県補助金長期前受金	524	
			3 一般会計補助金長期前受金	348,548	
			6 元金繰入金長期前受金	100,884	
			8 受益者負担金長期前受金	52,004	
			9 受贈財産長期前受金	136,937	
		5 消費税及び地方消費税還付金		1	
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	
		6 雑収益		69	
			3 その他雑収益	69	下水道用地占用料 ほか
	3 特別利益			49,196	
		2 過年度損益修正益		10	
			1 過年度損益修正益	10	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		3 その他特別利益		49,186	
			1 その他特別利益	49,186	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用			2,069,107	
	1 営業費用			1,950,437	
		1 污水管渠費		159,647	
			1 給料	11,370	一般職給 3人
			2 手当	7,019	扶養手当 738 地域手当 1,504 住居手当 336 通勤手当 81 時間外勤務手当 585 管理職手当 420 期末手当 1,754 勤勉手当 1,338 会計年度任用職員期末手当 143 会計年度任用職員勤勉手当 120
			3 賞与引当金繰入額	2,006	期末手当 877 勤勉手当 669 埼玉県市町村職員共済組合負担金 332 会計年度任用職員期末手当 70 会計年度任用職員勤勉手当 58
			5 報酬	1,041	会計年度任用職員 1人
			6 法定福利費	4,557	埼玉県市町村職員共済組合負担金 3,357 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,079 地方公務員災害補償基金負担金 29 労務災害保険料負担金 5 雇用保険料 87
			8 旅費	1	費用弁償
			10 被服費	67	
			11 備用品費	83	
			13 光熱水費	12	
			14 印刷製本費	185	
			17 委託料	75,506	流量計定期検査委託料 415

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					水質検査委託料 6,250
					管清掃業務委託料 8,569
					水準器点検委託料 28
					ガス検知機点検委託料 102
					汚水管流量調査委託料 32,560
					下水道台帳作成委託料 7,021
					下水道計画一般図作成委託料 5,720
					事業認可図書作成委託料 11,000
					汚水管ゲート開度調査委託料 141
					下水道ストックマネジメント委託料 3,700
			20 修繕費	32,266	人孔蓋交換 ほか
			36 負担金	3,534	西部10号幹線維持管理負担金
			43 補助金	22,000	私道排水設備設置補助金
		2 雨水管渠費		102,936	
			1 給料	9,845	一般職給 2人
			2 手当	6,257	扶養手当 42
					地域手当 1,273
					住居手当 336
					通勤手当 111
					時間外勤務手当 717
					管理職手当 720
					期末手当 1,506
					勤勉手当 1,552
			3 賞与引当金繰入額	1,857	期末手当 753
					勤勉手当 776
					埼玉県市町村職員共済組合負担金 328
			6 法定福利費	4,369	埼玉県市町村職員共済組合負担金 3,058
					埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,280
					地方公務員災害補償基金負担金 31
			10 被服費	60	
			13 光熱水費	415	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			17 委託料	48,384	除草委託料 790 樋管ゲート電気保安管理委託料 317 管清掃業務委託料 8,250 下水道台帳作成委託料 4,474 事業認可図書作成委託料 11,000 内水ハザードマップ作成委託料 19,360 下水道ストックマネジメント委託料 4,193
			19 賃借料	1,169	土地借上料 ほか
			20 修繕費	17,050	人孔蓋交換 ほか
			36 負担金	10,530	田子山下水路費負担金
			43 補助金	3,000	止水板設置費補助金
		3 汚水ポンプ費		27,363	
			13 光熱水費	5,577	
			15 通信運搬費	46	電話料
			17 委託料	20,640	除草委託料 110 ポンプ場管理委託料 4,554 ポンプ場電気保安管理委託料 330 ポンプ場電気設備保守点検委託料 2,530 下水道ストックマネジメント委託料 13,116
			20 修繕費	1,100	設備等修繕料
		4 雨水ポンプ費		34,955	
			13 光熱水費	3,660	
			15 通信運搬費	94	電話料
			17 委託料	27,516	調整池機械保守点検委託料 836 排水機場等電気保安管理委託料 456 排水機場等機械保守点検委託料 4,224 下水道ストックマネジメント委託料 22,000
			20 修繕費	3,685	設備等修繕料
		5 総係費		131,709	
			1 給料	9,275	一般職給 3人
			2 手当	6,043	地域手当 1,113

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					住居手当 336
					通勤手当 294
					時間外勤務手当 1,385
					期末手当 1,444
					勤勉手当 1,208
					会計年度任用職員期末 手当 143
					会計年度任用職員勤勉 手当 120
			3 賞与引当金繰入額	1,739	期末手当 722
					勤勉手当 604
					埼玉県市町村職員共済 組合負担金 285
					会計年度任用職員期末 手当 70
					会計年度任用職員勤勉 手当 58
			5 報酬	1,283	上下水道審議会委員 15人
					会計年度任用職員 1人
			6 法定福利費	3,883	埼玉県市町村職員共済 組合負担金 2,621
					埼玉県市町村総合事務 組合負担金 1,206
					地方公務員災害補償基 金負担金 28
					労務災害保険料負担金 5
					雇用保険料 23
			8 旅費	136	費用弁償 106
					普通旅費 30
			10 被服費	135	
			11 備用品費	595	
			12 燃料費	304	
			14 印刷製本費	166	
			15 通信運搬費	182	電話料、郵便料
			17 委託料	99,235	料金徴収業務委託料 97,263
					下水道事業会計支援業 務委託料 1,972
			18 手数料	238	受益者負担金口座振替手数料 ほか
			19 賃借料	5,844	庁舎借上料 ほか
			20 修繕費	93	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			25 補償費	1	
			26 研修費	140	職員研修費
			31 保険料	376	下水道賠償責任保険 ほか
			36 負担金	1,223	日本下水道協会負担金 ほか
			38 貸倒引当金繰入額	772	
			41 厚生福利費	30	職員定期健康診断料
			43 補助金	16	水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子補給補助
	6	流域下水道維持管理費		615,000	
			1 負担金	615,000	荒川右岸流域下水道維持管理負担金
	7	減価償却費		878,603	
			2 構築物減価償却費	767,467	
			3 機械及び装置減価償却費	25,469	
			5 工具、器具及び備品減価償却費	390	
			8 無形固定資産減価償却費	85,277	
	8	資産減耗費		224	
			1 固定資産除却費	224	
	2	営業外費用		58,484	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		47,411	
			1 企業債利息	47,410	汚水 20,085 雨水 27,325
			3 一時借入金利息	1	
		2 消費税及び地方消費税		11,011	
			1 消費税及び地方消費税	11,011	
		3 雑支出		62	
			2 その他雑支出	62	
	3	特別損失		50,186	
		4 過年度損益修正損		1,000	
			1 過年度損益修正損	1,000	
		5 その他特別損失		49,186	
			1 その他特別損失	49,186	
	4	予備費		10,000	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		1 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業資本的収入			835,203	
	1 企業債			652,100	
		1 企業債		652,100	
			1 建設改良等企業債	652,100	公共下水道事業 551,400 流域下水道事業 100,700
	2 補助金			157,400	
		1 補助金		157,400	
			1 国庫補助金	157,400	社会資本整備総合交付金
	3 負担金			261	
		1 負担金		261	
			1 受益者負担金	260	
			2 受益者分担金	1	
	4 他会計補助金			24,442	
		1 他会計補助金		24,442	
			1 他会計補助金	24,442	
	5 他会計負担金			1,000	
		1 他会計負担金		1,000	
			1 他会計負担金	1,000	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業資本の支出			1,292,274	
	1 建設改良費			1,062,018	
		1 污水管渠整備費		151,751	
			1 給料	3,867	一般職給 1人
			2 手当	2,697	地域手当 464 通勤手当 57 時間外勤務手当 1,039 期末手当 619 勤勉手当 518
			3 賞与引当金繰入額	691	期末手当 310 勤勉手当 259 埼玉県市町村職員共済組合負担金 122
			6 法定福利費	1,683	埼玉県市町村職員共済組合負担金 1,172 埼玉県市町村総合事務組合負担金 503 地方公務員災害補償基金負担金 8
			45 污水管渠整備費	142,813	構築物
		2 雨水管渠整備費		175,052	
			1 給料	9,816	一般職給 2人
			2 手当	6,765	扶養手当 438 地域手当 1,303 通勤手当 92 時間外勤務手当 1,232 管理職手当 600 期末手当 1,568 勤勉手当 1,532
			3 賞与引当金繰入額	1,883	期末手当 784 勤勉手当 766 埼玉県市町村職員共済組合負担金 333
			6 法定福利費	4,588	埼玉県市町村職員共済組合負担金 3,281 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,277 地方公務員災害補償基金負担金 30

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			46 雨水管渠整備費	152,000	構築物
		3 污水ポンプ場整備費		163,677	
			47 污水ポンプ場整備費	163,677	機械及び装置
		4 雨水ポンプ場整備費		410,832	
			48 雨水ポンプ場整備費	410,832	構築物、機械及び装置
		5 流域下水道建設費		100,869	
			1 負担金	100,869	荒川右岸流域下水道建設負担金
		6 その他下水道建設費		59,837	
			1 負担金	59,837	谷津地調整池ポンプ場制御盤等更新工事負担金 ほか
	2 企業債償還金			224,756	
		1 企業債償還金		224,756	
			1 建設改良等企業債償還金	224,756	汚水 94,154 雨水 130,602
	3 貸付金			500	
		1 貸付金		500	
			1 貸付金	500	水洗便所改造資金貸付金
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			1 予備費	5,000	

令和6年度（2024年度）朝霞市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 6,892,000
減価償却費	878,603,000
固定資産除却費	224,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 56,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,327,000
長期前受金戻入額	△ 687,991,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	47,411,000
未収金の増減額（△は増加）	89,240,252
未払金の増減額（△は減少）	△ 158,561,748
小計	159,649,504
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 47,411,000
4条消費税調整額	△ 16,678,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,561,504
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 970,337,000
国庫補助金等による収入	157,661,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	25,442,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,234,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	652,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 224,756,000
貸付金による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,844,000
資金増加額（又は減少額）	△ 264,828,496
資金期首残高	1,107,862,648
資金期末残高	843,034,152

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	8 (2)	2,324	30,490	23,976	56,790	13,754	70,544
	資本勘定支弁職員	0	3 (0)	0	13,683	11,581	25,264	6,726	31,990
	合 計	15	11 (2)	2,324	44,173	35,557	82,054	20,480	102,534
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	8 (3)	4,181	31,568	24,367	60,116	14,802	74,918
	資本勘定支弁職員	0	3 (0)	0	12,249	10,485	22,734	5,960	28,694
	合 計	15	11 (3)	4,181	43,817	34,852	82,850	20,762	103,612
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (-1)	△ 1,857	△ 1,078	△ 391	△ 3,326	△ 1,048	△ 4,374
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	1,434	1,096	2,530	766	3,296
	合 計	0	0 (-1)	△ 1,857	356	705	△ 796	△ 282	△ 1,078

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の()内は短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,218	5,657	1,008	635	4,958	1,740	10,763	9,578
	前 年 度	1,158	5,842	1,008	724	4,581	1,740	10,867	8,932
	比 較	60	△ 185	0	△ 89	377	0	△ 104	646

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	8 (0)	242	30,490	23,194	53,926	13,699	67,625
	資本勘定支弁職員	0	3 (0)	0	13,683	11,581	25,264	6,726	31,990
	合 計	15	11 (0)	242	44,173	34,775	79,190	20,425	99,615
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	8 (0)	242	31,568	23,292	55,102	14,022	69,124
	資本勘定支弁職員	0	3 (0)	0	12,249	10,485	22,734	5,960	28,694
	合 計	15	11 (0)	242	43,817	33,777	77,836	19,982	97,818
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 1,078	△ 98	△ 1,176	△ 323	△ 1,499
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	1,434	1,096	2,530	766	3,296
	合 計	0	0 (0)	0	356	998	1,354	443	1,797

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の()内は短時間勤務再任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,218	5,657	1,008	635	4,958	1,740	10,337	9,222
	前 年 度	1,158	5,607	1,008	724	4,581	1,740	10,027	8,932
	比 較	60	50	0	△ 89	377	0	310	290

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	2	2,082	0	782	2,864	55	2,919
前年度	損益勘定支弁職員	3	3,939	0	1,075	5,014	780	5,794
比 較		△ 1	△ 1,857	0	△ 293	△ 2,150	△ 725	△ 2,875

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	426	356
	前 年 度	0	235	0	0	0	0	840	0
	比 較	0	△ 235	0	0	0	0	△ 414	356

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	356	昇給に伴う増加分	346		平均昇給率 (本年度) (前年度) 1.3% 1.5%
		その他の増減分	10		人事異動等による増
手 当	705	制度改正に伴う増減分	478	期末手当 勤勉手当	支給割合 (本年度) (前年度) 4.50月分 4.40月分
		その他の増減分	227		人事異動等による増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,464	
	平均給与月額 (円)	404,380	
	平均年齢 (歳)	45.6	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,382	
	平均給与月額 (円)	405,476	
	平均年齢 (歳)	45.1	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	170,900	170,900	
大 学 卒	202,400	202,400	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和6年1月1日現在	1 級	1	9.1	() 内は短時間 勤 務 職 員
	2 級	1	9.1	
	3 級	4	36.4	
	4 級	2	18.1	
	5 級	1	9.1	
	6 級	1	9.1	
	7 級	1	9.1	
	8 級	0	0.0	
	計	11	100.0	
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0	() 内は短時間 勤 務 職 員
	2 級	2	18.1	
	3 級	3	27.3	
	4 級	3	27.3	
	5 級	1	9.1	
	6 級	1	9.1	
	7 級	1	9.1	
	8 級	0	0.0	
	計	11	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補	主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	1	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	7	
比 率 (B) / (A) (%)	72.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	1	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	6	
比 率 (B) / (A) (%)	72.7			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

新 設 定 分

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国 県 支出金	企業債	その他						
1 下水道事業費用	3 特別損失	内間木地区浸水被害軽減対策検討事業	令和6年度 (2024年度)	千円 49,186	千円	千円	千円 49,186	千円 -	千円 -	千円 49,186	千円 49,186	千円 -	% 70.0
			令和7年度 (2025年度)	21,079			21,079	-	-	-	-	21,079	-
			計	70,265	0	0	70,265	-	-	49,186	49,186	21,079	70.0
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	大字溝沼地内雨水幹線布設替事業	令和6年度 (2024年度)	千円 75,000	千円 33,000	千円 35,100	千円 6,900	千円 -	千円 -	千円 75,000	千円 75,000	千円 -	% 50.0
			令和7年度 (2025年度)	75,000	16,700	51,400	6,900	-	-	-	-	75,000	-
			計	150,000	49,700	86,500	13,800	-	-	75,000	75,000	75,000	50.0

新 設 定 分

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国 県 支出金	企業債							その他
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	膝折町1丁目地内貯留施設実施設計事業	令和6年度 (2024年度)	千円 16,500	千円 7,000	千円 8,000	千円 1,500	千円 -	千円 -	千円 16,500	千円 16,500	千円 -	% 50.0
			令和7年度 (2025年度)	16,500	7,000	8,000	1,500	-	-	-	-	16,500	-
			計	33,000	14,000	16,000	3,000	-	-	16,500	16,500	16,500	50.0
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	仲町中継ポンプ場電気設備更新事業	令和6年度 (2024年度)	千円 146,000	千円	千円 132,700	千円 13,300	千円 -	千円 -	千円 146,000	千円 146,000	千円 -	% 60.0
			令和7年度 (2025年度)	97,430		88,500	8,930	-	-	-	-	97,430	-
			計	243,430	0	221,200	22,230	-	-	820,000	820,000	751,858	60.0

既 設 定 分

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国 県 支出金	企業債	その他						
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	大字溝沼地内ポンプ場建設事業	令和5年度 (2023年度)	千円 820,000	千円 352,000	千円 468,000	千円	千円 -	千円 820,000	千円 -	千円 820,000	千円 -	% 52.2
			令和6年度 (2024年度)	375,929	117,400	258,500	29	-	-	375,929	375,929	-	23.9
			令和7年度 (2025年度)	375,929	117,400	258,500	29	-	-	-	-	375,929	23.9
			計	1,571,858	586,800	985,000	58	-	820,000	375,929	1,195,929	375,929	100.0

債務負担行為に関する調書

新設定分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度 による金融機関の貸付金に対する損失補償 (令 和 6 年 度 分) (2 0 2 4 年 度 分)	金融機関の貸付金及び利子の 合計額		千円
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度 による利子補給補助 (令 和 6 年 度 分) (2 0 2 4 年 度 分)	貸付利率のうち年利率3.5 %の範囲内で利息に相当する 額		

既設定分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度 による金融機関の貸付金に対する損失補償 (令 和 5 年 度 分) (2 0 2 3 年 度 分)	金融機関の貸付金及び利子の 合計額		千円
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度 による利子補給補助 (令 和 5 年 度 分) (2 0 2 3 年 度 分)	貸付利率のうち年利率3.5 %の範囲内で利息に相当する 額		

当該年度以降の支払額 義務発生予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	企業債	その他	
自令和7年度 (2025年度)	限度額に 同じ	千円	千円	千円	千円
至返済年度					
自令和7年度 (2025年度)	限度額に 同じ				
至返済年度					

当該年度以降の支払額 義務発生予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	企業債	その他	
自令和6年度 (2024年度)	限度額に 同じ	千円	千円	千円	千円
至返済年度					
自令和6年度 (2024年度)	限度額に 同じ				
至返済年度					

令和6年度（2024年度）朝霞市下水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		897,472,911	
ロ 構築物	20,087,430,669		
減価償却累計額	<u>△ 3,751,598,012</u>	16,335,832,657	
ハ 機械及び装置	330,471,700		
減価償却累計額	<u>△ 191,587,182</u>	138,884,518	
ニ 工具器具及び備品	7,799,400		
減価償却累計額	<u>△ 7,409,595</u>	389,805	
ホ 建設仮勘定		<u>1,348,644,709</u>	
有形固定資産合計			18,721,224,600

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,906,983,781</u>	
無形固定資産合計			1,906,983,781

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		1,035,000	
ロ 長期貸付金		<u>1,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,035,000</u>

固定資産合計 20,630,243,381

2 流動資産

(1) 現金預金 843,034,152

(2) 未収金 174,222,000

貸倒引当金 △ 772,000 173,450,000

流動資産合計 1,016,484,152

資産合計 21,646,727,533

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,427,023,895

企業債合計

4,427,023,895

固定負債合計

4,427,023,895

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 214,208,751

企業債合計

214,208,751

(2) 未払金

21,013,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 8,176,000

引当金合計

8,176,000

(4) その他流動負債

イ 預り金 592,199

その他流動負債合計

592,199

流動負債合計

243,989,950

5 繰延収益

(1) 長期前受金

15,453,271,231

(2) 収益化累計額

△ 3,364,772,518

繰延収益合計

12,088,498,713

負債合計

16,759,512,558

資 本 の 部

6 資本金

3,119,333,247

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 601,587,218

ロ 補助金 136,508,960

ハ その他資本剰余金 26,757,281

資本剰余金合計

764,853,459

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 438,896,500

ロ 利益積立金 132,125,738

ハ 建設改良積立金 438,898,031

ニ 当年度未処理欠損金 6,892,000

利益剰余金合計

1,003,028,269

剰余金合計

1,767,881,728

資本合計

4,887,214,975

負債資本合計

21,646,727,533

令和5年度（2023年度）朝霞市下水道事業予定損益計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	890,089,000		
(2) 受託事業収益	3,293,000		
(3) 他会計負担金	275,928,000		
(4) その他営業収益	2,479,000	1,171,789,000	
2 営業費用			
(1) 污水管渠費	201,528,000		
(2) 雨水管渠費	113,798,000		
(3) 污水ポンプ費	25,637,000		
(4) 雨水ポンプ費	15,252,000		
(5) 総係費	129,932,000		
(6) 流域下水道維持管理費	563,636,000		
(7) 減価償却費	869,755,000		
(8) 資産減耗費	3,000	1,919,541,000	
営業利益			△ 747,752,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	111,491,000		
(3) 補助金	29,400,000		
(4) 長期前受金戻入	680,889,000		
(5) 雑収益	297,000	822,078,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,166,000		
(2) 雑支出	25,930,000	64,096,000	757,982,000
經常利益			10,230,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9,000	9,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	909,000	909,000	
7 予備費			
(1) 予備費	9,091,000	9,091,000	△ 9,991,000
当年度純利益			239,000
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			239,000

令和5年度（2023年度）朝霞市下水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		897,472,911	
ロ 構築物	19,527,554,616		
減価償却累計額	<u>△ 2,984,131,012</u>	16,543,423,604	
ハ 機械及び装置	332,456,607		
減価償却累計額	<u>△ 168,103,089</u>	164,353,518	
ニ 工具器具及び備品	7,799,400		
減価償却累計額	<u>△ 7,019,595</u>	779,805	
ホ 建設仮勘定		<u>1,081,890,982</u>	
有形固定資産合計			18,687,920,820

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,846,164,561</u>	
無形固定資産合計			1,846,164,561

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		1,035,000	
ロ 長期貸付金		<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,535,000</u>

固定資産合計 20,535,620,381

2 流動資産

(1) 現金預金 1,107,862,648

(2) 未収金 263,462,252

貸倒引当金 △ 828,000 262,634,252

流動資産合計 1,370,496,900

資産合計 21,906,117,281

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,002,187,490		
企業債合計		4,002,187,490	
固定負債合計			4,002,187,490

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	211,701,156		
企業債合計		211,701,156	

(2) 未払金

179,574,748

(3) 引当金

イ 賞与引当金	7,929,000		
引当金合計		7,929,000	

(4) その他流動負債

イ 預り金	592,199		
その他流動負債合計		592,199	
流動負債合計			399,797,103

5 繰延収益

(1) 長期前受金

15,286,807,231

(2) 収益化累計額

△ 2,676,781,518

繰延収益合計			12,610,025,713
負債合計		17,012,010,306	

資 本 の 部

6 資本金

3,119,333,247

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	601,587,218		
ロ 補助金	136,508,960		
ハ その他資本剰余金	26,757,281		
資本剰余金合計		764,853,459	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	438,777,000		
ロ 利益積立金	132,125,738		
ハ 建設改良積立金	438,778,531		
ニ 当年度未処分利益剰余金	239,000		
利益剰余金合計		1,009,920,269	

剰余金合計			1,774,773,728
資本合計		4,894,106,975	
負債資本合計		21,906,117,281	

朝霞市下水道事業会計に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。引当金の残額についての処理方法は、差額補充法で行っている。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書については、間接法にて作成している。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等を計上している。
- (2) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。
- (3) 令和6年6月に期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するために、令和5年度（2023年度）に計上した賞与引当金 7,929,000円を全額取り崩している。
また、令和7年度（2025年度）に支給する期末手当、勤勉手当及び法定福利費のうち、令和6年度（2024年度）の負担に属する額として、賞与引当金 8,176,000円を計上している。
- (4) 令和6年度（2024年度）の回収不能額に充てるために、令和5年度（2023年度）に計上した貸倒引当金 828,000円を全額取り崩している。
また、令和7年度（2025年度）の回収不能見込額として、貸倒引当金 772,000円を計上している。
- (5) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,237,454,803円である。

2 予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、長期前受金の減価償却見合い分及び除却分を収益化している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 2,221千円

1年超 2,241千円

計 4,462千円

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。